



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月9日

上場会社名 イオン北海道株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 田花 康一 TEL (011) 865-9111
定時株主総会開催予定日 2026年5月21日 配当支払開始予定日 2026年4月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年5月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	380,063	7.4	8,332	5.6	8,028	0.1	3,732	3.5
2025年2月期	354,018	6.3	7,892	△23.9	8,020	△22.9	3,606	△41.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	26.79	26.77	5.1	4.2	2.2
2025年2月期	25.90	25.87	5.0	4.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	193,483	74,357	38.4	534.09
2025年2月期	187,262	73,063	39.0	523.85

(参考) 自己資本 2026年2月期 74,305百万円 2025年2月期 72,974百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	22,687	△17,743	△3,756	5,558
2025年2月期	12,866	△34,003	21,669	4,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00	2,228	61.8	3.1
2026年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00	2,226	59.7	3.0
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		74.2	

3. 2027年2月期の業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	392,000	3.1	8,700	4.4	8,200	2.1	3,000	△19.6	21.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	139,420,284株	2025年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2026年2月期	293,805株	2025年2月期	116,532株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	139,312,934株	2025年2月期	139,267,732株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善と堅調な輸出を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の通商政策や地政学リスクなど国際情勢の不透明感が続き、先行きは依然として不透明な状況が続いています。当社の経営基盤である北海道では、設備投資の活発化や持続的な賃金上昇により景気は持ち直しの動きが強まりましたが、物価の上昇が続く中で消費者の節約志向が根強く、生活防衛意識の高止まりが見られます。

このような環境下、当社は中期5カ年経営計画の最終年度として「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「地域との連携」「収益構造の改革」に取り組みました。

当事業年度における経営成績は、売上高3,800億63百万円（前期比107.4%）、営業総利益は1,194億23百万円（前期比105.8%）となり、いずれも過去最高となりました。

販売費及び一般管理費は1,110億91百万円（前期比105.8%）となりました。前期よりも増えましたが、生産性向上の取り組みの効果が始まっており、人時生産性は既存店前期比103.8%となりました。営業利益は83億32百万円（前期比105.6%）、経常利益は80億28百万円（前期比100.1%）、当期純利益は37億32百万円（前期比103.5%）と増益となりました。

業態別の売上高は、GMS（総合スーパー）は2,098億25百万円（前期比107.8%、既存店前期比101.0%）、SM（スーパーマーケット）は1,103億26百万円（前期比104.4%、既存店前期比101.9%）、DS（ディスカウントストア）は645億2百万円（前期比110.8%、既存店前期比103.7%）となりました（「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）」の適用影響を除いて算出）。

ライン別売上高について、衣料部門は支出優先度低下の影響が大きく、前期比98.9%（既存店前期比96.7%）となりました。食品部門は前期比108.1%（既存店前期比102.2%）、住居余暇部門は前期比106.5%（既存店前期比101.7%）となりました。

当事業年度において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

店舗戦略においては、より快適にご利用いただける環境を確立するため、西友店舗を承継した札幌圏において大型活性化や業態転換を実施し、品揃えを拡充するとともにエリアに最適な店舗配置の実現を図りました。また、館全体の魅力向上を図るべく、新設したディベロッパー本部が主体となり、既存アセットの最大活用と館の付加価値向上を目的に、北海道初・地域初のテナント誘致や施設の環境改善を実施しました。さらに、北海道根室振興局の建物内に無人店舗を開店しました。他の自治体や企業からも出店の要望があり、今後拡大していく予定です。また、i A E O Nアプリを活用し、利便性向上や限定のクーポン配信などを行いました。なお、会員数は2月末時点で北海道民の約6人に1人となる80万人となりました。

商品戦略においては、環境の変化に対応する商品提供に努めました。簡便・即食化への対応として、ピザや手作りパンの品揃えを強化したほか、魚・肉惣菜の専門売場を立ち上げ訴求しました。また、おいしさの訴求として、当社のオリジナル商品「本気！」シリーズを拡販しました。中でも「本気！の唐揚げ」は期中にリニューアルを実施し、5カ月で2億円を超える売上となりました。物価高騰の状況で消費の二極化が鮮明となる中、トップバリュにおいて価格と価値の両面から訴求を行いました。特に価格訴求型のベストプライスは既存店売上高が前期比111.1%と伸長し、トップバリュ全体の数値を押し上げました。衣料、住居余暇の取り組みとして、北海道でも夏の暑さが顕著となる中、「COOL de ACTION 2025」と称する取り組みを進め、長い夏への対応を図りました。衣料は晩夏に夏需要を拡販し、住居余暇ではワンタッチマグボトルや接触冷感素材を使用した「ホームコーディコールド」の販売を強化しました。冬には吸湿発熱素材を使用した商品や雪国に対応したオリジナル防滑シューズなどを販売し、好調に推移しました。また、ライフスタイルの変化に合わせた商品提案に努め、美容や健康需要の高まりに対応すべく内外美容関連商品を拡販するとともに、ビジネスのカジュアル化の提案を行い、いずれも伸長しました。大型商業施設の減少により購入場所が減少している中、各行事需要に応える売場を構築し、ランドセルは市場縮小の中でもシェア拡大により、売上が伸長しました。

サステナブル経営の推進では、「お客さまとともに進める環境・社会貢献活動」を大きな指針として取り組みました。メディア露出や店内周知活動を通じて、取り組みの認知度向上に努めた結果、フードドライブの回収量は前

期比110.5%、イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーンの贈呈金額は前期比108.9%となりました。

当社は、これからもサステナブル経営を実践し、お客さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけ
るよう事業改革を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は1,934億83百万円となり、前事業年度末に比べ62億21百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が29億2百万円、固定資産が33億18百万円それぞれ増加したためであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が11億87百万円、商品が8億1百万円、未収入金が8億2百万円それぞれ増加
したこと等が主な要因であります。

固定資産の増加は、前払年金費用が15億11百万円減少したのに対し、店舗の活性化やイオンモール札幌苗穂の信
託受益権取得等により、建物・土地・工具、器具及び備品等の有形固定資産が47億13百万円増加したこと等が主な
要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は1,191億25百万円となり、前事業年度末に比べ49億26百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動負債が6億58百万円、固定負債が42億68百万円それぞれ増加したためであります。

流動負債の増加は、短期借入金が81億円、設備関係支払手形が48億73百万円それぞれ減少したのに対し、買掛金
が35億51百万円、1年以内返済予定の長期借入金が32億円、預り金が30億17百万円、未払消費税等が19億20百万円、
未払法人税等が14億39百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

固定負債の増加は、長期借入金が36億円、会計上の見積りの変更等により資産除去債務が6億87百万円それぞれ
増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は743億57百万円となり、前事業年度末に比べ12億94百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益の計上により37億32百万円増加したのに対し、配当の実施により22億28百万円減少した
こと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は38.4%(前事業年度末は39.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ11億87百万円増加し55億58百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は226億87百万円(前期は128億66百万円の収入)となりました。これは主に、未収入金の増加額19億62百万円、棚卸資産の増加額7億86百万円、法人税等の支払額7億97百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益49億97百万円、減価償却費76億33百万円、仕入債務の増加額37億53百万円、預り金の増加額30億17百万円、減損損失27億94百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は177億43百万円(前期は340億3百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入12億66百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出188億94百万円等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37億56百万円(前期は216億69百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入160億円により資金が増加したのに対し、短期借入金の純減少額81億円、長期借入金の返済による支出92億円、配当金の支払額22億27百万円等により資金が減少したためであります。

(参考)キャッシュ・フロー指標の推移

	2022年 2月期末	2023年 2月期末	2024年 2月期末	2025年 2月期末	2026年 2月期末
自己資本比率(%)	42.0	43.8	45.8	39.0	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	107.1	77.6	79.2	62.1	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	34.0	1.7	1.8	3.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	135.8	105.9	78.5	42.1

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社が経営基盤とする北海道の経済情勢は、個人消費において緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれますが、国際情勢の不透明感が続くとともに物価高騰が続くと想定され、生活防衛意識は依然高いまま推移すると予想しております。

このような状況の中、当社は今後も想定される大きな環境変化に迅速に対応すべく、「地域のみなさまお一人おひとりにとっての『MY LIFE STORE』として、北海道の暮らしに寄り添い、地域とともに未来をつくる」をパーパスとして策定しました。このパーパスの下、「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」を実現するため、2026年度をスタート年度とする新中期経営計画を策定し、各種取り組みを推進してまいります。

新中期経営計画スタートにあたり、2026年3月、営業、商品、ディベロッパー各本部を刷新する機構改革を実施いたしました。初年度である2026年度は「挑戦」の年と位置付け、「各業態の進化」「商品本位の改革」「強固な事業基盤の構築」「サステナブル経営の推進」に取り組んでまいります。

「各業態の進化」では、生活防衛意識の高まりや競争の激化を受け、業態ごとの役割と戦略を整理し、新規出店や店舗活性化を進めながら成長に向けた強固な体制を構築してまいります。

「商品本位の改革」では、低価格需要への対応や、価値ある商品の提供に努めてまいります。また、ニーズが拡大している領域への対応にも注力し、中でも健康領域に関しては衣食住を取り扱うGMSの強みを発揮し、リカバリウェアや寝具の総合ショップの構築、ならびに内外美容に対応した美と健康のショップ「BODY LABO」の店舗拡大に取り組んでまいります。

「強固な事業基盤の構築」では、サプライチェーン全体の一体運営を推進し、「イオン石狩PC」の活用や物流の効率化を図るとともに、新たにエリアごとに拠点から配送を実施し、効率的に作りたて商品を陳列できる体制を構築してまいります。また、生産性の向上に向けて、DXの活用を推進してまいります。セルフレジや電子棚札といった既存の取り組みに加え、2026年度は新たにAIを活用した業務効率化を本格化させてまいります。

「サステナブル経営の推進」では、「お客さまとともに進める環境・社会貢献活動」をさらに進めるため、今まで以上に周知活動を強化いたします。原点に立ち戻り、地域とのつながりを強くすべく、従前より行っている「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」について周知や取り組みを強化してまいります。「衣料品回収」においては3月より店舗数・回収品目を拡大し取り組んでおります。また、フードドライブや地域の清掃活動なども引き続き行なってまいります。

以上の取り組みにより、2027年2月期の業績の見通しは、売上高3,920億円（当期比103.1%）、営業利益87億円（当期比104.4%）、経常利益82億円（当期比102.1%）を見込んでおります。当期純利益は、新中期経営計画の実現、店舗の再成長に向けた投資を予定しており、一部店舗において減損損失が発生する計画としているため、30億円（当期比80.4%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370	5,558
売掛金	564	710
商品	18,837	19,639
貯蔵品	303	288
前渡金	0	—
前払費用	1,134	1,135
未収入金	12,165	12,968
未収消費税等	11	—
1年内回収予定の差入保証金	35	29
その他	26	22
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	37,446	40,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,340	135,331
減価償却累計額	△75,122	△79,107
建物（純額）	55,218	56,224
構築物	9,810	9,950
減価償却累計額	△6,564	△6,899
構築物（純額）	3,246	3,051
機械及び装置	2,175	2,142
減価償却累計額	△858	△996
機械及び装置（純額）	1,317	1,145
工具、器具及び備品	33,467	35,345
減価償却累計額	△20,261	△21,924
工具、器具及び備品（純額）	13,205	13,421
土地	46,566	50,432
リース資産	641	628
減価償却累計額	△408	△414
リース資産（純額）	233	214
建設仮勘定	335	347
有形固定資産合計	120,123	124,836
無形固定資産		
のれん	3,723	3,511
借地権	1,813	1,800
借家権	1,464	1,296
施設利用権	41	29
ソフトウェア	382	400
その他	93	147
無形固定資産合計	7,519	7,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40	—
出資金	0	0
長期前払費用	1,229	1,099
前払年金費用	2,219	707
繰延税金資産	6,879	7,800
長期債権	677	637
差入保証金	12,410	12,301
その他	202	10
貸倒引当金	△1,485	△1,445
投資その他の資産合計	22,173	21,110
固定資産合計	149,815	153,134
資産合計	187,262	193,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	716	728
電子記録債務	2,691	2,881
買掛金	26,537	30,088
短期借入金	16,000	7,900
1年内返済予定の長期借入金	7,600	10,800
リース債務	11	12
未払金	6,666	6,831
未払消費税等	—	1,920
未払費用	2,748	2,870
未払法人税等	766	2,205
前受金	83	60
預り金	4,560	7,578
前受収益	265	220
賞与引当金	1,104	1,155
役員業績報酬引当金	16	24
店舗閉鎖損失引当金	76	205
資産除去債務	106	—
設備関係支払手形	9,892	5,019
その他	14	11
流動負債合計	79,858	80,516
固定負債		
長期借入金	22,600	26,200
リース債務	230	218
資産除去債務	2,231	2,918
長期預り保証金	9,232	9,250
その他	46	22
固定負債合計	34,340	38,609
負債合計	114,199	119,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	23,678	23,678
その他資本剰余金	18	24
資本剰余金合計	23,697	23,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	225	218
繰越利益剰余金	43,019	44,529
利益剰余金合計	43,244	44,748
自己株式	△67	△245
株主資本合計	72,974	74,305
新株予約権	88	52
純資産合計	73,063	74,357
負債純資産合計	187,262	193,483

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	354,018	380,063
売上原価		
商品期首棚卸高	17,643	18,837
当期商品仕入高	265,829	285,829
合計	283,473	304,667
他勘定振替高	44	90
商品期末棚卸高	18,837	19,639
商品売上原価	264,591	284,936
売上総利益	89,426	95,126
営業収入		
不動産賃貸収入	18,006	18,825
その他の営業収入	5,457	5,472
営業収入合計	23,464	24,297
営業総利益	112,890	119,423
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,944	4,266
販売手数料	3,220	3,089
荷造運搬費	1,773	1,927
従業員給料及び賞与	39,564	42,367
賞与引当金繰入額	1,093	1,155
役員業績報酬引当金繰入額	16	24
法定福利及び厚生費	5,477	5,953
退職給付費用	389	387
修繕維持費	10,255	10,286
水道光熱費	6,660	7,049
賃借料	12,277	12,624
減価償却費	6,960	7,633
のれん償却額	88	211
その他	13,274	14,112
販売費及び一般管理費合計	104,997	111,091
営業利益	7,892	8,332
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	1	0
貸倒引当金戻入額	—	34
テナント退店解約金	38	32
受取保険金	62	27
補助金収入	265	133
雑収入	36	42
営業外収益合計	407	276
営業外費用		
支払利息	216	521
店舗事故損失	30	31
雑損失	33	26
営業外費用合計	279	580
経常利益	8,020	8,028

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	81
特別利益合計	—	81
特別損失		
固定資産除却損	40	65
減損損失	2,929	2,794
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	205
その他	10	47
特別損失合計	2,980	3,112
税引前当期純利益	5,039	4,997
法人税、住民税及び事業税	1,733	2,185
法人税等調整額	△300	△920
法人税等合計	1,432	1,264
当期純利益	3,606	3,732

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6, 100	23, 678	5	23, 684	130	41, 735	41, 865	△102	71, 548
当期変動額									
固定資産圧縮積立金 の積立				－	98	△98	－		－
固定資産圧縮積立金 の取崩				－	△3	3	－		－
剰余金の配当				－		△2, 227	△2, 227		△2, 227
当期純利益				－		3, 606	3, 606		3, 606
自己株式の取得				－			－	△0	△0
自己株式の処分			13	13			－	34	47
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				－			－		－
当期変動額合計	－	－	13	13	94	1, 284	1, 379	34	1, 426
当期末残高	6, 100	23, 678	18	23, 697	225	43, 019	43, 244	△67	72, 974

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	116	71,665
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－
剰余金の配当		△2,227
当期純利益		3,606
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△28
当期変動額合計	△28	1,398
当期末残高	88	73,063

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6, 100	23, 678	18	23, 697	225	43, 019	43, 244	△67	72, 974
当期変動額									
固定資産圧縮積立金 の積立				—			—		—
固定資産圧縮積立金 の取崩				—	△6	6	—		—
剰余金の配当				—		△2, 228	△2, 228		△2, 228
当期純利益				—		3, 732	3, 732		3, 732
自己株式の取得				—			—	△217	△217
自己株式の処分			5	5			—	39	44
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—			—		—
当期変動額合計	—	—	5	5	△6	1, 510	1, 503	△177	1, 330
当期末残高	6, 100	23, 678	24	23, 702	218	44, 529	44, 748	△245	74, 305

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	88	73,063
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△2,228
当期純利益		3,732
自己株式の取得		△217
自己株式の処分		44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36	△36
当期変動額合計	△36	1,294
当期末残高	52	74,357

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,039	4,997
減価償却費	6,960	7,633
のれん償却額	88	211
減損損失	2,929	2,794
店舗閉鎖損失	—	205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	51
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△23	7
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△76
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	216	521
固定資産除却損	40	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△134	△145
未収入金の増減額 (△は増加)	△547	△1,962
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,163	△786
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,749	3,753
預り金の増減額 (△は減少)	176	3,017
その他	476	3,769
小計	15,597	24,018
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△163	△539
法人税等の支払額	△2,572	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,866	22,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,806	△18,894
有形固定資産の売却による収入	174	104
無形固定資産の取得による支出	△245	△221
事業譲受による支出	△16,075	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	10	40
差入保証金の差入による支出	△130	△12
差入保証金の回収による収入	131	1,266
預り保証金の受入による収入	404	385
預り保証金の返還による支出	△466	△366
その他	—	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,003	△17,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,100	△8,100
長期借入れによる収入	23,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△4,195	△9,200
リース債務の返済による支出	△10	△11
配当金の支払額	△2,225	△2,227
その他	△0	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,669	△3,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,838	4,370
現金及び現金同等物の期末残高	4,370	5,558

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額723百万円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、有形固定資産723百万円を計上いたしました。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社は小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	523円85銭	534円09銭
1株当たり当期純利益	25円90銭	26円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円87銭	26円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,606	3,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,606	3,732
期中平均株式数(千株)	139,267	139,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	147	80
(うち新株予約権)	(147)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。